

第14回推進会議における委員意見への回答

	委員	意見概要	回答（県の考え方）
1	新倉 涼子 委員	○ スポーツや障害者スポーツに興味関心のなかった人にも与えた大きな感動と気づきをどう発展させていくのか。学校教育の中で取り組んできたパラリンピック教室の開催は、教育的意義が本当に大きかったと思う。県の継続的な協力があるとありがたい。	○ 総合計画では、共生社会の実現に向け、誰もが積極的に参加・貢献していくことができるよう、子どもの頃からパラスポーツに親しむことのできる環境整備を進めることとしました。また、障害のある人もない人も共にスポーツを楽しめるイベントを開催し、パラスポーツの魅力を広く発信するとともに、障害のある人がスポーツを通じて社会に参加することができるよう、取り組んでいくこととしました。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 第5章 重点的な施策・取組（実施計画編） 施策項目VI-3-② スポーツの振興 VI-3-②-2 誰もが共に楽しめるパラスポーツの推進 </div> <p>令和4年度予算事業においては、オリンピック・パラリンピックを活用した教育を無形のレガシーとして継続し、心のバリアフリー教育推進事業として実施してまいります。</p> <p>また、県内の小中学校にパラアスリート等を派遣し、講演会や障害者スポーツ体験会を実施するとともに、障害のある人もない人も参加できる交流試合や体験会の実施や、団体等への支援を行い、障害者スポーツの普及を引き続き図ってまいります。</p> <p>【心のバリアフリー教育推進事業 7,300千円】 【障害者スポーツ振興事業 54,000千円】</p>
		○ 千葉独自の理念と目的をより明確にして、何を指すのか、また、千葉県らしさのある具体的なイメージが浮かぶ形で方向性を打ち出してほしい。	○ 総合計画では、基本理念を「～千葉の未来を切り開く～ 「まち」「海・緑」「ひと」がきらめく千葉の実現」とし、社会を取り巻く環境が複雑さを増す中でも、県民の命と暮らしを守るとともに、豊かな自然と文化、優れた都市機能を持つ千葉で、全ての県民が自身のライフスタイルを実現し、生きる価値、働く価値を感じられる「千葉の未来」を創造することを目指すこととしました。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 第3章 千葉県が目指す姿（基本構想編） 第1節 基本理念 </div> <p>そして、県づくりの方向性として、県内の各地域における人口や産業構造、地理的条件などの特性により、6つのゾーンを設定し、それぞれの特性や強みを踏まえ、地域の活性化に向けた取組の方向性を示しました。その中では、スポーツ・文化を活用した取組の方向性についても示しています。（九十九里ゾーン、南房総・外房ゾーン） <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 第3章 千葉県が目指す姿（基本構想編） 第3節 県づくりの方向性 </div> <p>また、令和4年度からの3年間では、オリンピック・パラリンピックのレガシーの活用を県政の様々な分野の取組に関する横断的な視点として位置付け、各施策に取り組んでいくこととしました。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 第4章 施策横断的な視点（実施計画編） 第4節 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーの活用 </div></p></p>
		○ オリパラ開催後の人々の意識の変化、千葉の人々の意識の変化について分析してほしい。ボランティアで関わった人々と一般の人々などを対象に、意識の変化を検証すると、今後の戦略構築の上で有用な資料になると思う。	○ オリパラの開催による人々の意識の変化について、以下の調査を行うとともに、今後の取組の方向性について整理しました。（別紙のとおり） <ul style="list-style-type: none"> ・「県民の運動・スポーツに関するアンケート調査」（体育課）の実施結果について ・「都市ボランティアに対するアンケート」（県民生活・文化課）の実施結果について ・ホストタウン等の今後の動向について（事前キャンプ・大会競技支援課）
2	増田 明美 委員	○ 国際大会・国内大会を招致していく動きはあるか。予算の確保も含めて方向性を伺いたい。	○ 県内で国際大会等が開催されることにより、参加選手との交流や、試合の観戦などを通じて、スポーツに対する県民の理解がより一層深まるとともに、競技人口の増加につながる効果が期待されます。 <p>令和4年度予算事業においては、障害者スポーツの更なる振興を図るため、県内で開催される世界選手権などの国際競技大会に要する経費の一部について助成を行い、誘致を実施する市町村や競技連盟等への支援を行います。</p> <p>【国際障害者スポーツ競技大会支援事業 10,000千円】</p>

	委員	意見概要	回答（県の考え方）
		○ 釣ヶ崎海岸の今後の活用について、どの様に考えているのか。	○ 釣ヶ崎海岸では、オリンピック史上初のサーフィン競技開催地となったことを生かした地域づくりを進めていきます。 大会開催を契機に県が釣ヶ崎海岸において整備を進めていた自然公園が令和4年3月に完成し、新たに約100台分の駐車場が整備されました。また、一宮町が整備したシャワーやトイレなども備えた多目的施設については4月に開設し、海岸には、一宮町が大会開催を記念したモニュメントを7月までに設置する予定です。 開設する多目的施設については、施設内に観光案内所を設け、県が制作した大会マスコットのミライトワのモニュメント等を設置するほか、レンタルサイクルや観光案内等を行う予定です。施設の有効活用に向けて、一宮町や地域の方と検討しているところです。 また、3月21日から27日にかけて、サーフィンの国際大会「アジアオープン」が開催されています。
3	渡辺 淳一 委員	○ 地域社会の方々が観光やスポーツをどう捉えていくかということに関して、軸の長いレガシーを考えることが千葉県の独自の魅力につながってくると考える。	○ 総合計画では、本県が持つ多様で豊かな自然や地域の特性を生かしたスポーツイベントの開催などを通して、参加者と地域の交流や、スポーツを核とした地域の活性化を目指すこととしました。 〔第5章 重点的な施策・取組（実施計画編）〕 施策項目VI-3-② スポーツの振興 VI-3-②-5 スポーツの価値の発信 令和4年度予算事業においては、千葉県の豊かな自然を生かしたスポーツと、地域に根差す文化や食材などの魅力を組みあわせた体験ができるよう取り組み、千葉でスポーツに親しむ人を増やすとともに、地域の活性化を推進します。 【スポーツによる地域活性化支援事業 10,000千円】
4	大澤 克之助 委員	○ レガシー効果の県内波及のため、オリパラに出場した県内選手、コーチら関係者を大学、小中高校学校等に派遣して、特別授業や講演会を開催してスポーツの素晴らしさや多様な生き方を学ぶ場としてはどうか。	○ 総合計画では、アスリートと連携し、県民に広くスポーツの価値や魅力、楽しさを伝える取組を推進していくこととしました。 〔第5章 重点的な施策・取組（実施計画編）〕 施策項目VI-3-② スポーツの振興 VI-3-②-5 スポーツの価値の発信 令和4年度予算事業においては、スポーツの素晴らしさや多様な生き方を学ぶとともに、児童生徒のスポーツへの関心を高めるため、本県ゆかりのメダリストによる学校訪問等を実施してまいります。 また、児童生徒の障害のある方への理解を深めるため、県内の小中学校にパラアスリート等を派遣し、講演会や障害者スポーツ体験会を実施してまいります。 【千葉県競技力向上推進本部事業 205,000千円】 【障害者スポーツ振興事業 54,000千円】

令和3年度「県民の運動・スポーツに関するアンケート調査」（体育課） の実施結果について

令和4年3月25日
リビッック・パ・リビッック推進局

本調査は、県民を対象に、運動・スポーツに関する意識や実態等を把握するため、毎年度継続して実施しているものです。東京2020大会の開催が、県民のパラスポーツに対する意識等に与えた影響と今後の方向性について整理しました。

1 調査概要

調査目的：
・千葉県における第12次「千葉県体育・スポーツ推進計画」の事業推進に向け、県民の運動・スポーツに関する意識や実態について継続的にモニタリングする。
・計画の進捗状況を把握するとともに、今後の事業推進のための基礎データとして把握する。

調査対象：7,222人（回答数：5,302人）

<内訳>

- ・県内に在住する成人（高齢者を含む） 4,411人（回答数2,861人）
- ・県内の公立学校に在籍する児童・生徒 1,860人（同1,669人）
- ・県内の公立幼稚園・こども園保護者 951人（同772人）

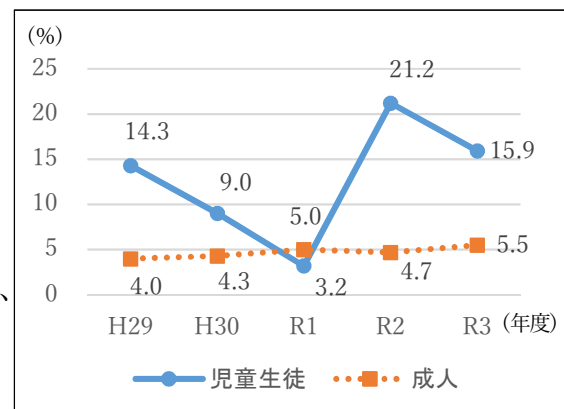
調査期間：令和3年9月上旬～10月中旬

調査方法：質問紙の配布・回収

調査内容：県民の健康・体力に関する実態及びスポーツニーズの把握 ほか

2 調査結果

- 東京2020パラリンピック競技大会の開催を契機として、県民のパラスポーツに対する関心が高まっている一方で、パラスポーツを体験したことがある人の割合は決して高くない状況にあります。
- しかし、「パラスポーツを体験したことがある」という割合は着実に増加しており、特に、令和2年度以降の児童生徒の割合の大きな向上は、オリパラ教育の推進による成果と考えられます。



【パラスポーツを体験したことがある人の割合】

3 今後の方向性

パラスポーツを体験したことがある人や観戦したことがある人の割合が増えることは、パラスポーツや障害のある人への理解を促進し、誰もが社会に参画し、その人らしく生きていくことができる共生社会の実現につながるものと考えられます。そこで、新たな県の総合計画の推進に当たっては、「一年間にパラスポーツの体験や観戦をしたことのある成年の割合」を令和6年度までに50%とすることを、具体的な数値目標として掲げました。

県では、障害のある・なしに関係なく、パラスポーツを通じて様々な主体が交流できる機会の創出に取り組むほか、障害のある人がスポーツに親しみやすい環境の整備等に取り組んでまいります。また、教育の現場では、オリパラ教育の理念を継承した取組を引き続き実施していくとともに、県内の学校にパラアスリート等を派遣し、講演会や体験会を実施してまいります。

「都市ボランティアに対するアンケート」（県民生活・文化課）の実施結果について

令和4年3月25日
リビック・パラビック推進局

本アンケートは、東京2020大会終了後の令和3年10月から12月に、千葉県の都市ボランティアを対象に、今後のボランティア活動への参加意向等について調査を実施したものです。

1 調査概要

調査目的：大会後のボランティア活動への参加意向等を把握し、今後のボランティア活動推進関連事業の参考とする。

調査対象：1,370人（回答数：64人）

調査期間：令和3年10月24日～12月31日

調査方法：電子システムで回答を受付

調査内容：今後のボランティア活動への参加意向 ほか

2 調査結果

(1) ボランティアの継続希望（問：今後もボランティア活動に参加したいと思うか。）

回答	回答人数（人）	割合（%）
はい（ぜひ参加したい・できれば参加したい）	63	98.4
いいえ	1	1.6

東京2020大会の県内会場が無観客開催になったことに伴い、都市ボランティアの現場活動が中止となり、代替で実施したオンライン活動への参加が一部の都市ボランティアに留まったことから、回答数は多くありませんでしたが、回答者の今後の活動への参加意欲は高いことが分かります。

(2) 活動分野の希望（問：都市ボランティアとしての経験を今後どのような場で活かしていきたいと思うか。（複数回答可））

回答	回答人数（人）	割合（%）
①イベントなどの短期的な事業・ボランティア（スポーツイベント、お祭りなど）	48	75.0
②地域に根付いた継続的な事業・ボランティア（子育てサロン、防犯・交通安全パトロールなど）	21	32.8
③スキルや能力が活かせる事業・ボランティア（通訳、防災など）	42	65.6
④オンラインを使った事業・ボランティア（web 広報や読み聞かせなど）	20	31.3
⑤参加したくない	1	1.6

7割程度の方がスポーツイベントなどの短期的な活動や、通訳などのこれまで培ったスキルを活かせる活動に活かしたいと回答しました。また、3割以上の方が子育てサロンや防犯・交通安全パトロールなどの地域に根付いた活動に活かしたいと回答しており、都市ボランティアとして参加された方が、今後、多様なボランティア活動に参加していくことが期待されます。

3 今後の方向性

県では、都市ボランティアの方々の意欲を大切に、今後のボランティア活動への参加につなげていくため、本年1月に、ボランティア活動に参加したい方とボランティアを募集したい団体をつなぐマッチングサイトを開設しました。引き続き、ボランティア活動の一層の推進に向けて取り組んでまいります。

ホストタウン等の今後の動向について

令和4年3月25日
オリンピック・パラリンピック推進局

ホストタウン交流等に関する今後の県の取組の参考とするため、東京2020大会の事前キャンプを受け入れた自治体を対象に、これまでの取組や今後の方向性等について聴き取り調査を実施しました。

1 調査概要

調査目的：ホストタウン交流等に関する今後の県の取組の参考とする。

調査対象：事前キャンプを受け入れた県内自治体（15市）

調査期間：令和3年11月～令和4年2月

調査方法：事前キャンプ担当者への聴き取り調査

調査内容：・これまでの取組状況
・今後の取組の方向性について ほか

2 調査結果

- ・県内では、県及び21市町が、21か国・地域のホストタウンとして登録されました（パラリンピアンを受入れを契機に共生社会の実現に向けた取組を行う「共生社会ホストタウン」3市を含む）。
- ・また、県内では、東京2020大会開催に当たり、県及び15市が14か国の事前キャンプを受け入れました。

- 多くの自治体が、大会に向けた取組として、ホストタウン関連展示やイベントなどを実施し、相手国に係る理解を促進するとともに機運醸成を図りました。
- 事前キャンプ受入れに当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響で住民との直接交流が制限されたものの、全ての自治体で、応援メッセージや横断幕、歓迎会によるおもてなし、オンラインを活用した相手国選手団との交流会等、それぞれが創意工夫をこらしながら実施し、国際交流を推進しました。
- 今後の取組については、新型コロナウイルス感染症の影響や、国内で大規模な国際大会の開催が決定していないことなどにより、選手団等の来日機会の減少が見込まれており、相手国との直接的な交流は難しい状況にあります。
しかし、機会があれば事前キャンプを受け入れたい、オンラインや駐日大使館等を通じて交流を継続したいなど、引き続き相手国との国際交流を実施していく意向も多くありました。

3 今後の方向性

県では、ホストタウンとなっているオランダについて、大使館等を通じて交流を継続していきます。また、県内市町村における交流の取組についても、引き続き支援していきたいと考えています。